

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2013年8月29日から2033年8月15日まで
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指します。
投資対象	ロシアの企業の株式等を主要投資対象とします。
投資態度	<ol style="list-style-type: none">主としてロシアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none">株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ※投資制限は、これらに限りません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)
分配方針	年2回(原則として毎年2月15日、8月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。●委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

ロシア株式ファンド

運用報告書(全体版) 第21期

(決算日: 2024年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「ロシア株式ファンド」が、2024年2月15日に第21期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社

〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階

<https://www.carrera-am.co.jp/>

お問い合わせ先: 管理部

電話番号: 03-6691-2017

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時

※2023年3月1日算出の基準価額より、株式等の評価価格をゼロとしております。(以下、同じです。)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 MOEX ロシア指数		株式 組入 比率	株式 先物 比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(円換算指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2022年2月15日)	14,348	500	△5.8	5,222	△10.1	94.0	—	518
18期(2022年8月15日)	5,295	0	△63.1	4,660	△10.8	82.6	—	187
19期(2023年2月15日)	6,212	0	17.3	4,040	△13.3	86.8	—	220
20期(2023年8月15日)	798	0	△87.2	4,634	14.7	—	—	28
21期(2024年2月15日)	785	0	△1.6	5,343	15.3	—	—	27

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数として MOEX ロシア指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 MOEX ロシア指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(円換算指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年8月15日	798	—	4,634	—	—	—
8月末	797	△0.1	4,883	5.4	—	—
9月末	797	△0.1	4,818	4.0	—	—
10月末	794	△0.5	5,228	12.8	—	—
11月末	790	△1.0	5,268	13.7	—	—
12月末	783	△1.9	4,994	7.8	—	—
2024年1月末	784	△1.8	5,274	13.8	—	—
(期 末)						
2024年2月15日	785	△1.6	5,343	15.3	—	—

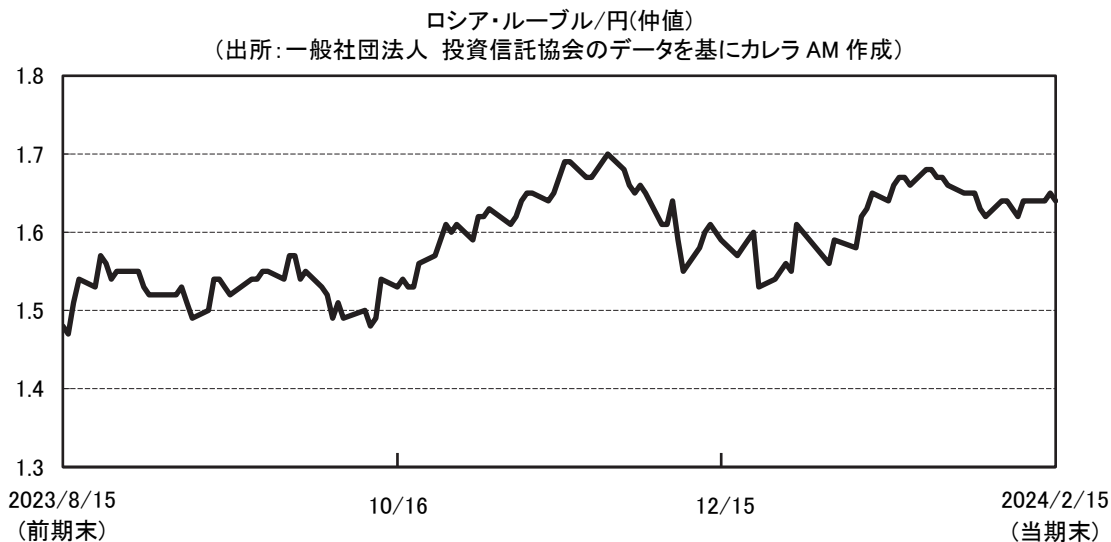
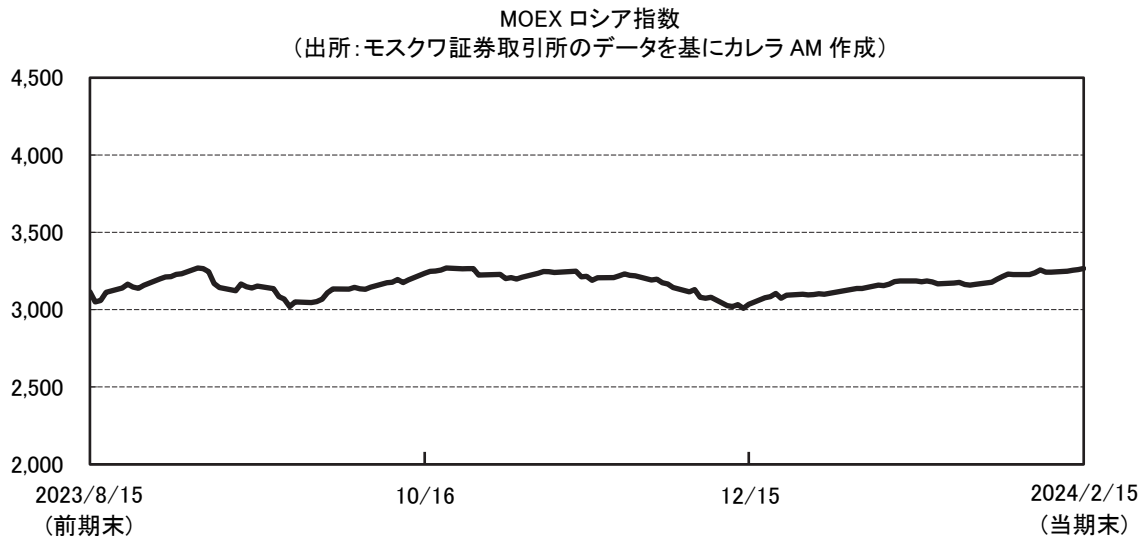
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数として MOEX ロシア指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

<経済・株式市場の動向>

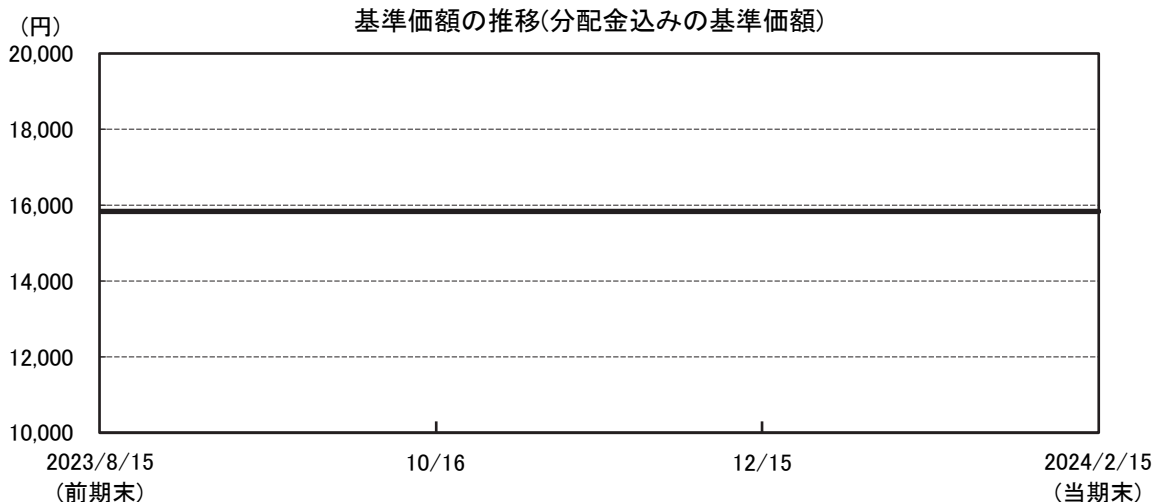


当期においても、ウクライナ情勢は依然として戦闘状態が続き、欧米によるロシアへの制裁措置は強まる傾向が続きました。ロシアは、中国、インドなどの制裁措置に参加していない国向けに石油輸出をすることで財政収入を確保しています。石油輸出額を左右する原油価格は 9 月にかけて上昇しましたが、その後は米国で利下げ観測が高まるにつれて低迷しました。戦争継続で軍事向け財政支出や兵役による景気下支えや雇用不足の状態が続きました。そのため、ロシア中央銀行はインフレ抑制のため、連続的に利上げを行いました。

当期のロシア株式市場は、参考指数である MOEX ロシア指数が前期末比+4.1%となりました。為替市場では、前期末比 10.8%ロシア・ルーブル高/円安の 1 ルーブル 1.64 円となりました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



ウクライナ情勢と上記の事態発生から一定期間が経過しても状況は改善せず、また換金性枯渇のさらなる長期化が見込まれることから、2023年3月1日算出の基準価額より、ロシア株式等の評価価格をゼロとしました。このため、期末の基準価額は798円となり、期中騰落率は-87.23%となりました。分配金については、基準価額・市場動向等を勘案して、行いませんでした。

・今後の運用方針

ロシアによるウクライナ侵攻から約2年が経過しましたが、引き続き、米欧によるロシアへの制裁措置およびロシアによる対抗措置等の影響により、モスクワ証券取引所における株式等の非居住者による取引や受渡しは困難な状況が続いております。また、ロンドン証券取引所ではロシア企業の預託証券の取引を停止しています。当ファンドでは、引き続き、ウクライナ情勢と欧米によるロシア制裁措置の動向を注視しながら、非居住者によるロシア現地株式及び為替の取引が解禁される可能性に注目してまいります。なお、ロシア当局は外国人投資家を友好国と非友好国に分けており、取引規制の緩和は、友好国の外国人投資家から始まっていくものとみておりますが、日本は非友好国とされています。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保金の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第21期 (2023年8月16日～2024年2月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,683

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2023年8月16日～2024年2月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	790円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	5円 (1) (3) (0)	0.641% (0.166) (0.442) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	15 (5) (3) (7) (0) (0)	1.901 (0.589) (0.393) (0.858) (0.014) (0.047)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	20円	2.542%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

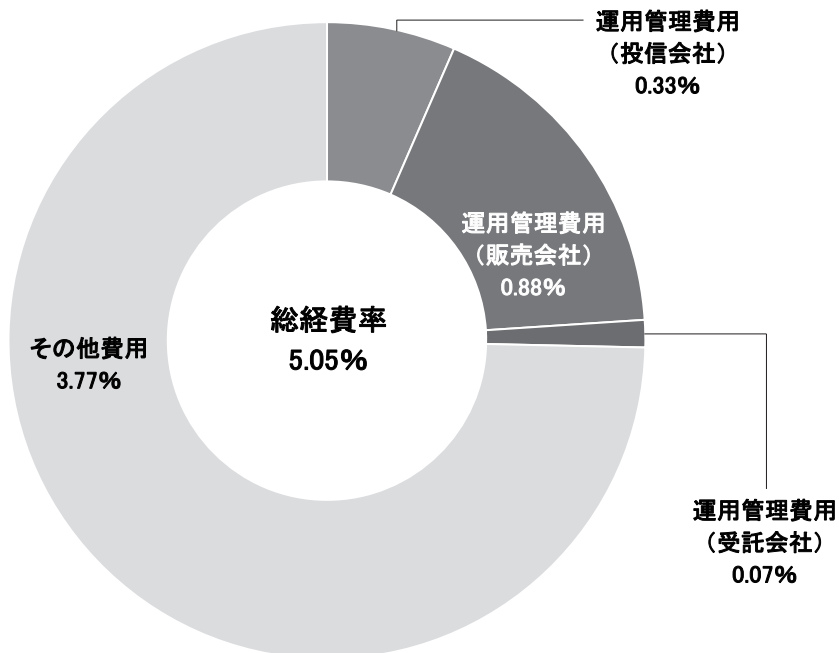
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**5.05%**です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆当期中の売買および取引の状況(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株	千ドル	百株	千ドル
		— (500)	— (—)	— (250)	— (—)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
—	千株	千円	円	—	千株	千円	円
	—	—	—		—	—	—

(注) 金額は受渡代金。

◆利害関係人との取引状況等(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2024年2月15日現在)

外国株式
上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場) MOBILE TELESYSTEMS PUBLIC JOINT STOCK CO	百株 250	百株 —	千ドル —	千円 —	電気通信サービス
(アメリカ・・・モスクワ市場) LUKOIL PJSC	52	52	—	—	エネルギー
MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	2,210	2,210	—	—	素材
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場) PJSC GAZPROM (ADR)	600	600	—	—	エネルギー
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	28	28	—	—	エネルギー
ROSNEFT OIL COMPANY PJSC-GDR	800	800	—	—	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL JSC-ADR	170	170	—	—	素材
(アメリカ・・・ロシア取引所システム市場) SBERBANK PREF.	1,650	1,650	—	—	銀行
MOBILE TELESYSTEMS OJSC	—	500	—	—	電気通信サービス
TATNEFT 3 SERIES(PFD)	350	350	—	—	エネルギー
PJSC MOSCOW EXCHANGE	1,250	1,250	—	—	金融サービス
(アメリカ・・・モスクワインターバンク) INTER RAO UES PJSC	30,000	30,000	—	—	公益事業
合 計	株 数 ・ 金 額	37,360	37,610	—	—
	銘柄数 < 比率 >	11	11	—	— % >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 2023年3月1日算出の基準価額より、株式等の評価価格をゼロとしております。

◆投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	千円 28,328	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	28,328	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,879千円)の投資信託財産総額(28,328千円)に対する比率は17.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ドル=150.49円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,328,374円
預 金 、 金 銭 信 託 等	28,328,374
(B) 負 債	534,772
未 払 信 託 報 酬	179,748
そ の 他 未 払 費 用	355,024
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	27,793,602
元 本	354,149,512
次 期 繰 越 損 益 金	△326,355,910
(D) 受 益 権 総 口 数	354,149,512口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	785円

(注1) 期首元本額 354,149,512円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 0円

(注2) 1口当たり純資産額 0.0785円

(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は326,355,910円です。

◆損益の状況

当期(自2023年8月16日 至2024年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	101,484円
受 取 利 息	101,484
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	155,265
売 買 益	155,265
(C) 信 託 報 酬 等	△ 711,655
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 454,906
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 426,931,611
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	101,030,607
(配 当 等 相 当 額)	(101,564,715)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 534,108)
(G) 計 (D + E + F)	△ 326,355,910
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 326,355,910
追 加 信 託 差 損 益 金	101,030,607
(配 当 等 相 当 額)	(101,564,715)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 534,108)
分 配 準 備 積 立 金	99,702,978
繰 越 損 益 金	△ 527,089,495

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第21期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(101,564,715円)および分配準備積立金(99,702,978円)より分配対象収益は201,267,693円(10,000口当たり5,683円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 21 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	0 円

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)